

# 【記載例】

要綱第1号様式（第3条関係）（用紙 日本産業規格A4縦長型）

## 特定開発行為計画概要書

令和 年 月 日

神奈川県横浜川崎治水事務所 長 殿

住 所 横浜市〇〇区〇〇〇〇  
氏 名 株式会社〇〇〇〇  
代表取締役 〇〇 〇〇  
電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

次のとおり特定開発行為許可申請について事前審査を受けたいので、提出します。

項 目	計 画 内 容
開発区域に含まれる地域の名称	浅間町2丁目1 <span>レッドゾーンの箇所名を記載する</span>
開 発 区 域 の 面 積	222.22平方メートル <span>開発区域全体の面積を記載する</span>
土地の区画・形・質の変更	<input type="radio"/> 区画の変更 <span>道路の新設、水路の廃止等の区画の変更がない場合 (変更があれば「道路の新設」、「水路の廃止」等と記載)</span> 該当なし <input type="radio"/> 形の変更 <span>具体的な数値（無しの場合は0）を記載する</span> ・盛土最大（ 1.5 ）m ・切土最大（ 0.3 ）m ・一体の切盛土最大（ 1.2 ）m <input type="radio"/> 質の変更 <span>登記簿上の地目を 全て記載する</span> ・現在の開発区域の地目（ 宅地 ）
予定建築物及び敷地の位置	横浜市西区岡野2丁目1220 <span>地番で記載する</span>
予 定 建 築 物 の 用 途	<input type="checkbox"/> 非自己居住用住宅 ・ 社会福祉施設 ・ 学校 医療施設 ・ 用途未定
申 請 予 定 者	(※ 本書を提出した者と同一の場合は) 住 所 <span>該当する用途を囲む。 該当する用途の記載がない場合は、空欄に 用途（「自己居住用住宅」等）を記載する</span> 氏 名 <span>電話番号（ ）</span>
参 考 事 項	原則として登記簿に記載されている土地所有者の情報を記載する

備考 1 次の書類を添付し、開発区域、土砂災害危険区域、盛土をする土地の部分をはっきりと示す。 (1) 開発区域位置図（縮尺1/50,000以上） (2) 土砂災害危険区域図（縮尺1/2,500以上） (3) 土地所有権関係図（縮尺1/1,000以上） (4) 土地利用計画図（縮尺1/1,000以上） (5) 造成計画断面図（縮尺1/1,000以上） (6) 造成計画断面図（縮尺1/1,000以上） (7) 公図の手し (8) 土地の登記事項証明書 (9) その他所長が必要とするもの

2 前項の図面に明示すべき事項は、審査基準別表1に記載のとおりである。

3 「参考事項」の欄には、特定開発行為を行うことに伴って発生するもの、特に指示がない場合、原則として求積図（開発区域の面積）、写真の2点を添付する。